

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島良昭

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 誠

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所  
(東京都千代田区岩本町1丁目8番15号)  
株式会社ポラテクノ 大阪事務所  
(大阪府大阪市中央区南船場4丁目12番12号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

(注) 印は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	15,883,136	4,461,555	21,963,007
経常利益又は経常損失( )	(千円)	986,688	169,269	1,460,808
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	52,305	116,777	620,540
純資産額	(千円)		20,479,191	21,813,121
総資産額	(千円)		26,181,490	28,567,369
1株当たり純資産額	(円)		73,974.75	78,934.29
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	192.12	428.93	2,279.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	21.95		2,028.28
自己資本比率	(%)		76.9	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,534,530		2,423,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,504,101		3,010,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	861,127		1,325,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,758,220	6,737,953
従業員数	(名)		617	582

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第18期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	617
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	373
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
光学部材事業	2,391,311
精密加工事業	2,384,236
合計	4,775,548

(注) 1 上記生産実績は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループでは、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
光学部材事業	2,236,234
精密加工事業	2,225,320
合計	4,461,555

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
KISCO株	588,006	13.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループが関係するLCD業界では、世界的な金融危機の実体経済への影響による景気後退により、急速に需要が縮小しております。平時でも需給変動の激しいTV・モニター用LCDパネルのみならず、今まで比較的安定していた車載用LCDパネルをはじめとする中小型LCDパネルにおいても、多くのパネルメーカーで在庫調整が行われております。フロントプロジェクターにおいても状況は同様であり、用途を問わず生産は縮小しております。そして、今後もさらに厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間の売上高は44億61百万円、営業利益は3億27百万円、経常損失は1億69百万円、四半期純損失は1億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (光学部材事業)

売上高は22億36百万円となりました。

製品種類別では、車載用LCDパネル向けがパネルメーカーの在庫調整により急速に落ち込み、第2四半期まで好調であった高耐久染料系偏光フィルムと温度追従型楕円偏光フィルム及び楕円偏光フィルムの販売も減少傾向にあります。

光学部材事業の営業利益は80百万円でありました。

#### (精密加工事業)

売上高は22億25百万円となりました。

製品種類別では、無機偏光板ProFluxのフロントプロジェクターへの拡販は順調に進んでおります。しかし、従来の有機系液晶プロジェクタ部材は単価の下落に加え、数量も減少し、想定以上の落ち込みとなりました。一方、X線分析装置部材の販売は、需要の回復にともない、好調に推移しております。

精密加工事業の営業利益は2億46百万円でありました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本及びアジア地域ではパネルメーカーの在庫調整に加え、プロジェクタ部材の販売数量が減少いたしました。北米地域ではX線分析装置部材の販売が好調に推移しております。これにより日本での売上高は27億81百万円、営業損失は2億28百万円、アジア地域の売上高は10億20百万円、営業利益は61百万円、北米地域での売上高は6億59百万円、営業利益は2億72百万円、その他の地域での売上高は、当社との内部取引で全額消去となり、営業利益は1億56百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億85百万円減少し、261億81百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加1億53百万円、MMFの購入による有価証券の増加4億55百万円、有形固定資産の増加6億39百万円であり、主な減少は、生産設備投資に伴う支払による現金及び預金の減少14億34百万円や棚卸資産の減少4億59百万円、のれんの償却による無形固定資産の減少10億42百万円、持分法による投資損失及び関係会社株式の備忘価額までの減額による投資有価証券の減少13億45百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少し、57億2百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少2億12百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億円、未払法人税等の減少1億87百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、204億79百万円となりました。主な減少は、株主配当金の支払4億90百万円、過年度のれん償却額4億8百万円、為替換算調整勘定の減少5億6百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億58百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、5億52百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費2億68百万円、為替差損3億24百万円、たな卸資産の減少額1億56百万円、仕入債務の増加額4億47百万円、一方で主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失1億86百万円、法人税等の支払額4億29百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、4億79百万円となりました。主に生産能力の拡大を目的とした有形固定資産の取得による支出4億79百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、15百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

世界的な金融危機の実体経済への影響による景気後退の影響を受け、当社グループを取り巻く事業環境は急速に悪化しています。さらに今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このため、成長拡大の前提を見直し、事業構造改革を行います。

生産体制の再編、組織の見直し及び徹底したコスト削減を行い、確実に利益を出せることのできる、より強い企業体質への変革を目指します。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億8百万円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	272,250	272,250	ジャスダック証券取引所	(注)
計	272,250	272,250		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		272,250		3,095,125		2,761,941

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなかったため、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,250	272,247	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	272,250		
総株主の議決権		272,247	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。なお、当該株式に係る議決権3個は、議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	50,500	62,000	61,700	62,500	66,100	70,000	72,500	71,000	70,700
最低(円)	45,100	49,000	57,500	57,000	58,000	61,800	57,000	61,000	59,400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役、執行役員、管理本部業務部・管理本部資材部分掌、管理本部資材部統括	取締役、執行役員、管理本部業務部・管理本部資材部分掌、管理本部業務部統括、管理本部資材部統括	中澤 務	平成20年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,129,317	6,564,299
受取手形及び売掛金	2 5,355,611	5,201,861
有価証券	628,903	173,653
製品	1,329,442	1,314,092
原材料	1,715,538	1,923,808
仕掛品	1,181,203	1,448,454
貯蔵品	17,815	17,013
その他	1,224,331	1,078,413
貸倒引当金	97,620	58,456
流動資産合計	16,484,543	17,663,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,471,001	2,018,972
機械装置及び運搬具(純額)	3,352,386	2,458,317
その他(純額)	993,747	1,700,528
有形固定資産合計	1 6,817,135	1 6,177,818
無形固定資産		
のれん	827,782	1,723,112
その他	873,419	1,020,360
無形固定資産合計	1,701,201	2,743,472
投資その他の資産		
投資有価証券	0	1,345,870
その他	1,224,610	682,054
貸倒引当金	46,000	44,988
投資その他の資産合計	1,178,610	1,982,937
固定資産合計	9,696,946	10,904,228
資産合計	26,181,490	28,567,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,199,994	4,412,646
1年内返済予定の長期借入金	300,000	600,000
未払法人税等	42,547	230,120
賞与引当金	112,885	213,519
役員賞与引当金	-	8,963
その他	796,393	659,306
流動負債合計	5,451,820	6,124,555
固定負債		
退職給付引当金	6,290	6,422
負ののれん	6,514	15,389
その他	237,674	607,879
固定負債合計	250,478	629,691
負債合計	5,702,299	6,754,247

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	14,318,388	15,162,184
株主資本合計	20,175,454	21,019,251
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	35,827	470,611
評価・換算差額等合計	35,827	470,611
少数株主持分	339,563	323,258
純資産合計	20,479,191	21,813,121
負債純資産合計	26,181,490	28,567,369

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,883,136
売上原価	10,551,281
売上総利益	5,331,855
販売費及び一般管理費	3,329,790
営業利益	2,002,065
営業外収益	
受取利息	25,054
負ののれん償却額	11,803
その他	14,294
営業外収益合計	51,151
営業外費用	
支払利息	5,232
為替差損	734,218
持分法による投資損失	307,407
その他	19,669
営業外費用合計	1,066,528
経常利益	986,688
特別利益	
固定資産売却益	517
特別利益合計	517
特別損失	
固定資産除却損	2,997
関係会社株式評価損	957,362
たな卸資産評価損	170,455
持分変動損失	30,522
特別損失合計	1,161,338
税金等調整前四半期純損失( )	174,131
法人税、住民税及び事業税	520,458
法人税等調整額	833,962
法人税等合計	313,504
少数株主利益	87,067
四半期純利益	52,305

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,461,555
売上原価	3,016,408
売上総利益	1,445,146
販売費及び一般管理費	1,117,984
営業利益	327,162
営業外収益	
受取利息	6,322
負ののれん償却額	3,900
その他	10,841
営業外収益合計	21,064
営業外費用	
支払利息	1,045
為替差損	515,850
その他	601
営業外費用合計	517,497
経常損失( )	169,269
特別利益	
固定資産売却益	517
特別利益合計	517
特別損失	
固定資産除却損	1,511
持分変動損失	16,719
特別損失合計	18,231
税金等調整前四半期純損失( )	186,983
法人税、住民税及び事業税	151,686
法人税等調整額	52,858
法人税等合計	98,827
少数株主利益	28,622
四半期純損失( )	116,777



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	174,131
減価償却費	758,544
のれん償却額	119,380
負ののれん償却額	11,803
賞与引当金の増減額( は減少)	100,633
役員賞与引当金の増減額( は減少)	8,963
退職給付引当金の増減額( は減少)	132
貸倒引当金の増減額( は減少)	55,177
受取利息及び受取配当金	25,054
支払利息	5,232
為替差損益( は益)	254,357
持分法による投資損益( は益)	307,407
固定資産売却損益( は益)	517
固定資産除却損	1,278
関係会社株式評価損	957,362
持分変動損益( は益)	30,522
売上債権の増減額( は増加)	325,586
たな卸資産の増減額( は増加)	388,896
仕入債務の増減額( は減少)	71,099
前払年金費用の増減額( は増加)	39,720
その他	83,938
<b>小計</b>	<b>2,283,896</b>
利息及び配当金の受取額	25,054
利息の支払額	4,238
法人税等の支払額	770,182
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,534,530</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,502,975
有形固定資産の売却による収入	517
無形固定資産の取得による支出	2,105
その他	460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,504,101</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	300,000
配当金の支払額	489,065
少数株主への配当金の支払額	95,916
その他	23,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>861,127</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,033
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	979,732
現金及び現金同等物の期首残高	6,737,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,758,220

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	会計処理の原則及び手続の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ73,857千円減少し、税金等調整前四半期純損失が244,313千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ115,854千円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(3)	リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,697,874千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,133,834千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 268,326千円	
支払手形 463,106 "	
設備関係支払手形 23,345 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	39,462千円
給与手当	561,486 "
賞与引当金繰入額	49,975 "
退職給付費用	50,787 "
研究開発費	961,231 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	16,478千円
給与手当	187,644 "
賞与引当金繰入額	22,271 "
退職給付費用	16,043 "
研究開発費	285,909 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,129,317千円
有価証券(MMF)	628,903 "
現金及び現金同等物	5,758,220千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	272,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			
連結子会社			
合計			

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490,050	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結財務諸表への影響額が僅少のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	光学部材事業 (千円)	精密加工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,236,234	2,225,320	4,461,555		4,461,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,191		394,191	(394,191)	
計	2,630,425	2,225,320	4,855,746	(394,191)	4,461,555
営業利益	80,616	246,545	327,162		327,162

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 光学部材事業.....偏光フィルム、無機偏光板、位相差フィルム  
(2) 精密加工事業.....プロジェクタ部材、X線分析装置部材

3 会計処理の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	光学部材事業 (千円)	精密加工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,793,779	8,089,357	15,883,136		15,883,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,554,438		1,554,438	(1,554,438)	
計	9,348,217	8,089,357	17,437,574	(1,554,438)	15,883,136
営業利益	661,172	1,340,893	2,002,065		2,002,065

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 光学部材事業.....偏光フィルム、無機偏光板、位相差フィルム  
(2) 精密加工事業.....プロジェクタ部材、X線分析装置部材

3 会計処理の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「光学部材事業」が54,078千円、「精密加工事業」が19,779千円それぞれ減少しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「光学部材事業」が57,927千円、「精密加工事業」が57,927千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,781,368	1,020,498	659,687		4,461,555		4,461,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	898,827	24,568	270,773	406,696	1,600,867	(1,600,867)	
計	3,680,196	1,045,067	930,461	406,696	6,062,422	(1,600,867)	4,461,555
営業利益又は営業損失 ( )	228,960	61,275	272,279	156,030	260,624	66,537	327,162

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....香港、中国  
(2) 北米.....アメリカ  
(3) その他の地域.....オランダ

3 会計処理の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,606,502	4,443,079	1,833,554		15,883,136		15,883,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,816,521	87,571	1,063,613	1,118,506	6,086,212	(6,086,212)	
計	13,423,024	4,530,651	2,897,167	1,118,506	21,969,348	(6,086,212)	15,883,136
営業利益	444,461	385,788	949,605	192,361	1,972,217	29,848	2,002,065

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....香港、中国  
(2) 北米.....アメリカ  
(3) その他の地域.....オランダ

3 会計処理の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」において73,857千円減少しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「北米」において115,854千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,972,216	507,981	282,274	2,762,471
連結売上高(千円)				4,461,555
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	11.4	6.3	61.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域.....台湾、中国、韓国、香港等  
 (2) 北米地域.....アメリカ、カナダ等  
 (3) その他の地域.....オーストリア、ドイツ、ベルギー等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,811,729	1,342,534	834,706	9,988,970
連結売上高(千円)				15,883,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.2	8.5	5.3	62.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域.....台湾、中国、韓国、香港等  
 (2) 北米地域.....アメリカ、カナダ等  
 (3) その他の地域.....オーストリア、ドイツ、ベルギー等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	73,974.75円	1株当たり純資産額	78,934.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,479,191	21,813,121
普通株式に係る純資産額(千円)	20,139,627	21,489,862
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	339,563	323,258
普通株式の発行済株式数(株)	272,250	272,250
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	272,250	272,250

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	192.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.95円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	52,305
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	272,250
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円) (注)	46,327
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(注) 米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の四半期純利益金額の減少であります。

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	428.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額( )(千円)	116,777
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	116,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	272,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。